

平成26年度「重点研究費」研究成果報告書

| | |
|------|-------------------------------|
| 研究課題 | 学校評価に連動した戦略的学校支援システムに関する実証的研究 |
|------|-------------------------------|

研究代表者

| | | |
|--------------|----------------|-----------|
| 氏名 福本 みちよ | 所属 教育実践創成講座 | 職名 准教授 |
|--------------|----------------|-----------|

研究分担者

| 氏名 | 所属 | 職名 |
|----|----|----|
| | | |
| | | |

【研究成果の概要】 (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)

本研究の目的は、学校評価に連動した戦略的学校支援システムの開発にある。本研究の基礎となる「学校評価に連動した学校支援システムの開発に関する研究」(2011-2013年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C)、課題番号23531083、研究代表者 福本みちよ)を通して、学校支援を展開する上では現状の対処療法的な学校支援では効果が薄く、学校改善に繋がるアクションを生み出す「戦略的な学校支援の展開」が求められることを明らかにしてきた。この結果をふまえ、本研究では前研究に引き続き研究対象地域として、すでに学校支援システムを構築し、更なる制度設計改善を重ねているニュージーランドと、国内のA市を設定し、①これまで展開されてきた学校支援策の類型化、②これまでの学校支援の効果と課題の分析、③一定程度の汎用性のある学校支援策の析出、等を中心課題として比較の観点から実証的研究に取り組んだ。

学校改善は、あくまで個々の学校の創意にもとづいて内部条件を再編・整備しながら行われるべきものであり、改善の主導権は学校自体に置かれるべきものであるが、そこに限界があることも事実である。ゆえに、学校改善は学校外の支援を受けつつ「開かれた協働」によって進められることが効果的であると言える。この学校に対する外的支援を、藤田弘之は①学校改善を担う教師個人、及び学校全体の教育力向上のための支援、②学校改善推進のための支援、③学校改善のための基礎的条件整備、④学校改善に対する理解と協力の4つに類型化している。これら外的支援は一定の成果をあげつつも、必ずしも個々の学校改善に有効に機能していないことがいくつかの先行研究で指摘されている。本研究の実践研究結果をみても、外的支援の中核を担う教育委員会、特に専門的指導助言者として最も重要な役割を果たすべき指導主事について、その非専門化や形式的な学校訪問といった課題は、現在でも払拭されてはいないことが明らかになっている。その背景には業務の過密化もあるが、何よりも支援者の専門的育成・研修の充実再構築の必要性が指摘できる。

本研究では十分に着手することができなかった課題としては、①学校支援の効果的手法の実証的分析、②学校支援者(指導主事)に求められる力量分析、③学校支援者養成プログラムの開発等がある。今後は、こうした課題を解明していく所存である。

研究成果発表方法

[発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入する。]

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。
なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。

本研究の成果として、以下の学会発表を行った。

- 学会名：日本教育経営学会第54回大会（於：北海道教育大学釧路校、2014年6月8日）
- 発表題目：「学校改善の支援に関する国際比較研究」（その1）
- 発表者：○南部初世（名古屋大学）○福本みちよ（東京学芸大学）○大野裕己（兵庫教育大学）加藤崇英（茨城大学）高妻紳二郎（福岡大学）○末松裕基（東京学芸大学）藤井佐知子（宇都宮大学）前原健二（東京学芸大学）湯藤定宗（玉川大学）濱口輝士（名古屋大学大学院）